

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成20年 3月31日現在】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。



I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 ばんせい証券株式会社

2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第148号)

3. 沿革及び経営の組織

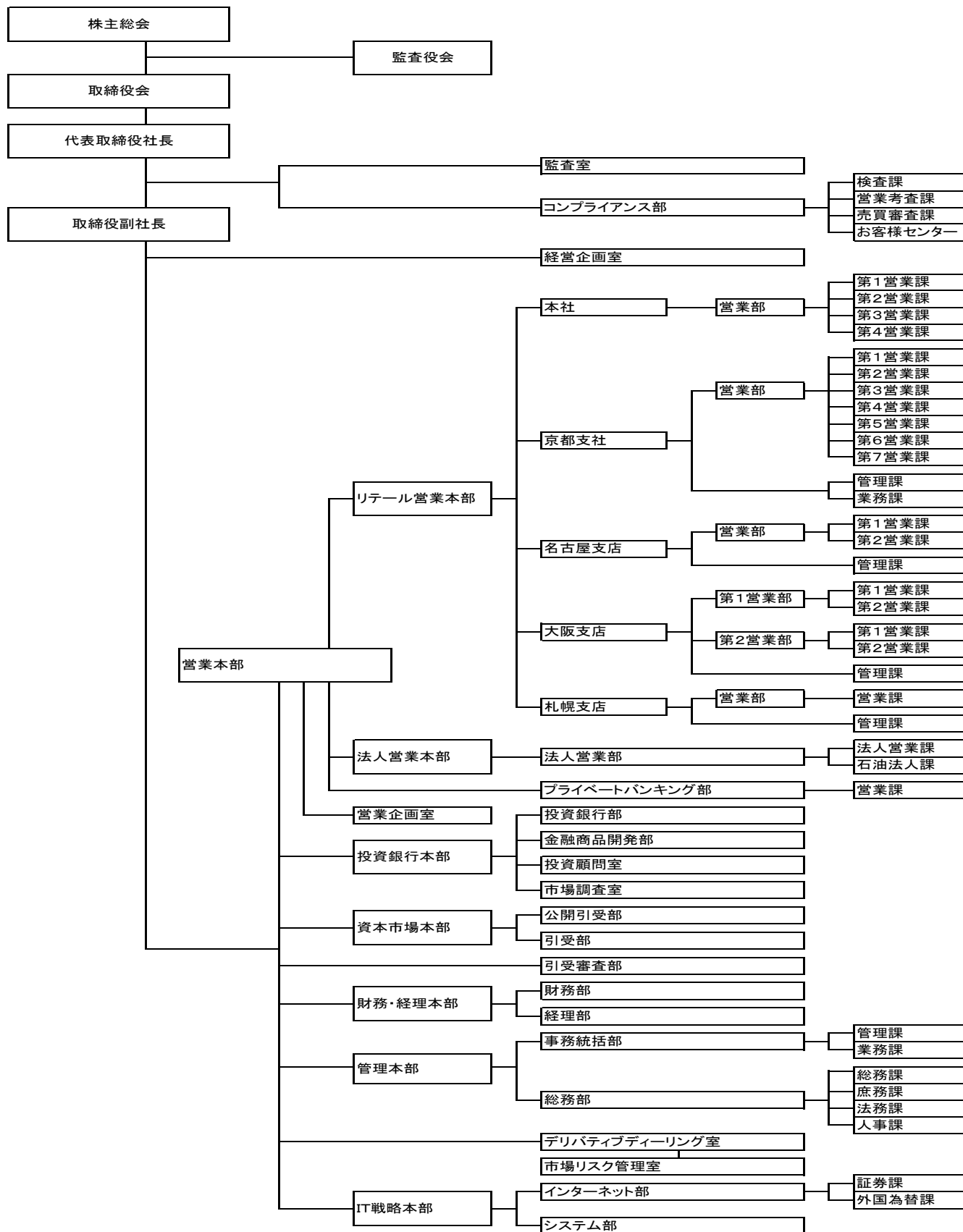
(1) 会社の沿革

当社は明治41年7月、京都証券取引所仲介人の免許を受け藤井新七商店を創業したのに始まり、昭和24年3月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和24年 3月	金新証券設立
4月	萬成証券に商号変更
5月	京都証券取引所正会員
昭和43年 4月	証券業免許取得〔第1号・第2号・第4号〕
昭和48年 12月	外国証券取扱認可
昭和51年 5月	債券の現先売買許可
昭和60年 10月	国債の先物取引承認
平成3年 3月	第3号(引受業)免許取得
平成4年 5月	野村MMFの累積投資業務の代理業務承認
平成5年 11月	MMF・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成10年 12月	改正新法により証券業登録〔近畿関東財務局長(証)第30号〕
平成11年 2月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
6月	大阪商品取引所、東京工業品取引所加入
11月	中部商品取引所加入
平成12年 7月	証券取引法第28条による証券業の登録〔関東財務局長(証)第173号〕 本店を東京へ移転、旧本店を京都支店に名称変更
12月	関西商品取引所加入
平成13年 5月	横浜商品取引所加入
平成14年 4月	キングコモディティ証券株式会社と合併 東京穀物商品取引所、福岡商品取引所継承
9月	大阪証券取引所正取引資格取得
平成14年 11月	金融先物取引業許可〔関東財務局長(1)第66号〕
12月	両替(通貨の売買)業務開始
平成15年 5月	商品投資販売業許可〔金農経(1)第120号〕

沿 革	
平成15年 7月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成16年 10月	米国シカゴに投資顧問会社IBS Capital Management, Inc. を設立
11月	外国為替保証金取引業務開始
平成17年 3月	改正新法による商品取引受託業許可〔商 第1号〕
7月	改正新法による金融先物取引業登録〔関東財務局長(金先)第2号〕
9月	外国為替証拠金取引開始
平成18年 4月	萬成パートナー投資顧問株式会社設立
7月	ばんせい証券株式会社に商号変更
12月	札幌支店を開設
平成19年 4月	投資顧問業登録〔関東財務局長 第1687号〕
8月	札幌証券取引所一般正会員加入
9月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第148号〕
11月	東京穀物取引所脱退

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数（平成20年3月31日現在）

氏名、商号又は名称	持株数 (株)	議決権の占める割合 (%)
全国保証株式会社	6,514,594	26.1
ばんせいホールディング投資事業組合 業務執行組合員 株式会社パワーマネージメント	4,500,000	18.0
有限会社西村興産	1,900,000	7.6
ジャフコ・ジー九（ビー）号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	965,000	3.8
ジャフコ・ジー九（エー）号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	845,000	3.3
西村 今朝男	530,000	2.1
りそなキャピタル株式会社	400,000	1.6
古川 修己	320,000	1.2
三原 博之	320,000	1.2
丸山 喜代三	320,000	1.2

(注) 議決権比率は、小数点以下第2位を切り捨てて表示しております。

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成20年6月30日現在）

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	藤井 史郎	監査室及びコンプライアンス部担当
取締役副社長	村上 豊彦	IT戦略本部、財務・経理本部及び管理本部担当、 IBS Capital Management, Inc. 代表取締役
常務取締役	島本 章生	投資銀行本部担当
取締役	多田 豊	リテール営業本部及び法人営業本部担当
取締役	西山 靖	資本市場本部担当
常勤監査役	小河 泰雄	
監査役	鈴木 信一	
監査役	御園 博之	全国保証株式会社 執行役員

- (注) 1. 監査役鈴木信一および御園博之の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常勤監査役小河泰雄氏は、8年間大手銀行の主計業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 政令で定める使用人

(1) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者

	役職名	氏名
内部管理統括責任者	執行役員	小 椋 正 則
内部管理統括補助責任者	事務統括部長	竹 内 信 吉
	コンプライアンス部次長	尾 本 三 智 雄
	コンプライアンス部売買審査課長	堤 康 弘

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者及び金融商品の価値等の分析に基づく投資判断を行う者

役職名	氏名
投資銀行本部長	東 浦 静 男

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者

役職名	氏名
投資銀行本部長	東 浦 静 男

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー
京 都 支 社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町538番地
大 阪 支 店	大阪市中央区南船場一丁目18番17号 商工中金船場ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 大東海ビル
札 幌 支 店	札幌市中央区北一条西二丁目1番地 札幌時計台ビル

8. 営んでいる業務の種類

(1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理ならびに取引所金融商品市場における有価証券の売買若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買若しくは外国市場デリバティブ取引
- ③ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の引受け

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 2 項）

投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

(3) 投資助言・代理業（金融商品取引法第 28 条第 3 項）

- ① 当事者の一方が相手方に対して有価証券の価値等又は金融商品の価値等に関し、口頭、文書その他の方法により助言を行うことを約し、相手方がそれに対し報酬を支払うことを約する契約を締結し、当該投資顧問契約に基づき、助言を行うこと。
- ② 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

(4) 付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十一項に規定する投資信託委託会社の第二条第一項第十号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十二項に規定する投資法人の第二条第一項第十一号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資業務の締結業務
- ⑧ 有価証券に関する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

(5) その他業務

- ① 金融商品取引法第35条第2項に規定する届出業務
 - a 商品取引所法第二条第十六項に規定する商品市場における取引等に係る業務
 - b 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - c 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - d 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 承認を受けた業務
 - a 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

9. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所

投資者保護基金	日本投資者保護基金
金融商品取引業協会	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
金融商品取引所	株式会社大阪証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 株式会社東京金融取引所

II 業務の状況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、円安やBRICs諸国の経済成長を背景とした輸出関連企業を中心に企業業績は堅調に推移し、景気は緩やかな拡大を続けました。日経平均株価も期初から6月下旬までは緩やかな上昇を続け、高値18,297円を付けました。しかし、8月以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安や、原油価格・素材価格などの上昇により、日経平均株価は下降トレンドに入りました。今年に入ってもサブプライムローン問題により世界の大手金融機関が大きな損失を計上し続けた影響で、安値11,691円まで下げ、3月末の日経平均株価は12,525円まで戻して取引を終了いたしました。

このような環境の中で、当社は、お客様の幅広いニーズに応えるべく営業員の資質向上に力を入れました。また、市況に左右されない営業方針を打ち立て、投資信託の販売、独自の金融商品の開発や提供の中で、外貨建債券や船舶投資ファンドの私募を取扱うなど募集物に注力し、新しい営業基盤の構築に努めました。

また、外国為替証拠金取引事業においては独自のサービスをスタートし、資本市場事業では、国内のみならず海外の市場への上場支援業務を開始するなど、顧客層拡大に努めました。しかしながら、商品取引業務の大幅な縮小により、営業収益は、前期比10.2%減の2,741,682千円となり、また、昨年に引き続き経費削減策を遂行し、大幅な改善をいたしましたが、過渡期の影響により、経常損益は、495,775千円の損失を計上することとなりました。

当期純損益は、貸倒引当金の設定を余儀なくされたこと、また、株式相場下落に伴う投資有

価証券の評価損および繰延税金資産の取崩しを計上したこと等により、2,520,220千円の損失を計上する結果となりました。

《証券事業》

当期の株式市場は期初からのジリ高が6月下旬まで続きましたが、世界的にサブプライムローン問題が大きな暗雲となり、日本株市場もその影響により夏以降は下落が続きました。しかし、このような状況の中で、当社は、営業員がそれぞれのお客様に対して幅広いコンサルティング営業を行えるよう社員研修に力を入れ、日本テクニカルアナリスト協会の検定テクニカルアナリスト12名で国内トップの合格者数を出すなど、営業員の資質向上に努めました。また、株式市場が低迷した下半期は、株式営業から投信および債券営業に軸足を置いて、預り資産の増大を図るべく外貨建債券販売に注力いたしました。また、新たな取扱商品として船舶投資ファンドのメザニン債の私募の取扱いを行いました。その結果、営業収益は前期比19.1%増の2,188,513千円を計上することができました。

なお、9月末には金融商品取引法が施行され、新たな法規制の下、コンプライアンス意識のさらなる徹底を図りました。

《商品先物事業》

当期の商品先物市場は、昨年後半より株式相場とドル相場が下落する中、海外ではインフレヘッジとしての買い物が集まり貴金属、エネルギー、穀物ともに騰勢を強める相場展開となりました。しかし、国内では、法改正などによる規制強化の影響や他の金融商品の動向による投資マネーの流出の影響などを受けて出来高が伸びず、また、商品取引員の脱退が相次ぐなど、業界全体が低迷を余儀なくされました。

このような環境の中、当社は、現在当事業の縮小を行っており、営業収益は前期比68.2%減の322,040千円となりました。

《その他の事業》

その他の事業のうち、外国為替証拠金取引においては、様々な広告等に取り組み、また、1月より店頭外国為替証拠金取引事業『FX-FACTORY』を開始し、口座数および預り資産の増大に努めました。その結果、その他の事業における営業収益は前期比14.0%増の231,128千円を計上することができました。

事業別営業収益

期別 事業別	第59期 (平成19年3月期)		第60期 (平成20年3月期)		前期比 増減
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
証券事業	1,836,650 千円	60.1%	2,188,513 千円	79.8%	19.1%
商品先物事業	1,015,887 千円	33.3%	322,040 千円	11.7%	△68.2%
その他の事業	202,695 千円	6.6%	231,128 千円	8.5%	△14.0%
合計	3,055,234 千円	100.0%	2,741,682 千円	100.0%	△10.2%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は189,817千円であり、その主なものは、店頭外国為替証拠金取引事業『FX-FACTORY』のシステム開発投資であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

現在市場経済化が加速する中、わが国の金融・資本市場においては、「貯蓄から投資へ」のローガンのもと、市場の担い手としての証券会社の役割と責任は、これまで以上に大きくなりました。昨年9月の金融商品取引法の施行により、コンプライアンス・内部統制面でも一段と厳正な対応が求められる状況にあります。

このような環境の中で、当社は今期“創業100周年”を迎え、名実共に証券営業を中心とした証券会社として生まれ変わります。特に、他社との差別化を徹底すべく、独自のネットワークを駆使し、営業収益の多様化を図り、市況に左右されない安定収益基盤の構築を目指します。その一方で、社員ひとりひとりのコンプライアンス意識を高めるべく、指導・教育を徹底し、また、内部統制への取り組みについては、プロジェクトチームを中心に体制の整備を徹底して参ります。さらには、キャッシュフロー重視の経営のもと、財務体質を強化しながら、黒字体質の定着化を図り、“創業100周年”を迎える今期を当社の新たな「証券元年」として企業価値向上に努めてまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移 (単位:千円、ただし、1株当たり当期純利益は円単位)

区 分 \ 期 別	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
資 本 金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発 行 済 株 式 総 数	24,926 千株	24,926 千株	24,926 千株
営 業 収 益	4,668,396	3,055,234	2,741,682
うち受入手数料	(5,438,016)	(2,536,004)	(2,222,766)
委託手数料	917,381	796,247	734,755
引受け・売出し手数料	0	1,801	26,138
募集・売出しの取扱手数料	371,417	467,578	451,442
その他の受入手数料	4,149,217	1,270,376	1,010,430
うちトレーディング損益	(△851,089)	(△405,425)	(379,261)
株券等トレーディング損益	0	0	△16,736
債券等トレーディング損益	△104	417,482	370,298
その他のトレーディング損益	△850,985	△12,057	25,699
純 営 業 収 益	4,635,601	3,020,229	2,687,669
経 常 利 益 (損 失 △)	△2,625,026	△483,505	△495,775
当 期 純 利 益 (損 失 △)	△2,882,852	△1,125,170	△2,520,220
1 株 当 り 当 期 純 利 益 (損 失 △)	△115 円 65 銭	△45 円 13 銭	△101 円 10 銭
総 資 産	30,454,716	24,402,464	18,131,229
純 資 産	11,103,859	9,821,751	7,315,166

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移 (先物取引を除く) (単位:百万円)

区 分 \ 期 別	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自 己	1,159	206	18
委 託	101,534	78,084	76,039
計	102,693	78,290	76,057

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高 (単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成 18年 3月期	株 券	—	—	17	41	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	地方債券	—	—	20	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	14,144
	受益証券	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	3,000
平成 19年 3月期	株 券	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	地方債券	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	12,702
	受益証券	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	7,788	2,653	—	—
平成 20年 3月期	株 券	—	0	11	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	地方債券	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	3,454	15,234
	受益証券	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	6,418	121	310

(3) その他業務の状況

①金融先物取引に係る業務の状況

(単位：枚)

		自 己	委 託
取引所為替証拠金取引	平成19年3月期	—	285,873
	平成20年3月期	—	925,989
店頭為替証拠金取引	平成20年3月期		—

商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

		平成19年3月期	平成20年3月期	前期比
	農産物市場	125,536	80,086	63.8%
	貴金属市場	74,986	72,072	96.1%
	アルミニウム市場	670	665	99.2%
	ゴム市場	50,319	68,896	136.9%
	石油市場	257,634	185,105	71.8%
合 計		509,145	406,824	79.9%

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	自己資本規制比率(A/B×100)		347.3%	584.4%
控除後自己資本(A)		7,913	7,272	3,040
リスク相当額合計(B)		2,278	1,244	958
	市場リスク相当額	63	35	22
	取引先リスク相当額	192	300	165
	基礎的リスク相当額	2,023	908	770

(5) 使用人及び登録外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
使 用 人	270	220	174
(うち証券外務員)	164	183	171
(うち金融先物外務員)	6	4	8

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書

① 貸借対照表

区分	第 59 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		第 60 期 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金		3,329,413		1,936,419
2. 預託金		3,857,055		2,635,500
顧客分別金信託	3,100,000		2,050,000	
金融商品取引責任準備預託金	451		—	
その他の預託金	756,604		585,500	
3. 売掛金		499,912		—
4. トレーディング商品		132,898		1,406,565
トレーディング商品	132,898		1,406,565	
5. 信用取引資産		3,375,896		3,320,109
信用取引貸付金	3,226,892		3,051,217	
信用取引借証券担保金	149,003		268,892	
6. 立替金		256		846
顧客への立替金	196		846	
その他	60			
7. 募集等払込金		8,446		21,290
8. 短期差入保証金		8,555,044		5,567,259
信用取引差入保証金	1,198,225		23,640	
先物取引差入証拠金			2,719	
その他の差入保証金	7,356,818		5,540,900	
9. 前払金		133,337		48,143
10. 前払費用		78,737		42,412
11. 未収入金		246,358		178,464
12. 未収収益		127,684		146,145
13. 繰延税金資産		62,428		—
14. その他		828,890		172,671
15. 貸倒引当金		△ 826		△ 2,433
流動資産合計		21,235,535		15,473,394
		87.0		85.3

区分	第 59 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		構成比 (%)	第 60 期 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)			金額(千円)	
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		119,275			99,488
2. 器具備品		70,405			72,830
3. 土地		3,920			3,920
有形固定資産合計		193,601	0.8		176,238
(2) 無形固定資産計					
1. のれん		16,421			—
2. ソフトウェア		46,495			171,535
3. 電話加入権		9,348			8,207
無形固定資産合計		72,265	0.3		179,742
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		480,673			478,251
2. 関係会社株式		64,769			607,229
3. 出資金		254,000			32,500
4. 長期差入保証金		839,241			685,783
5. 長期前払費用		37,519			22,681
6. 長期未収債権		58,829			1,645,568
7. 商品ファンド		498,597			252,273
8. 前払年金		234,034			140,297
9. 繰延税金資産		134,396			—
10. その他		350,293			25,866
11. 貸倒引当金		△ 51,292			△1,588,599
投資その他の資産合計		2,901,062	11.9		2,301,854
固定資産合計		3,166,929	13.0		2,657,835
資産合計		24,402,464	100.0		18,131,229

区分	第 59 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		第 60 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 約定見返勘定		7,321		2,501	
2. 信用取引負債		979,175		2,588,440	
信用取引借入金	832,259		2,318,415		
信用取引貸証券受入金	146,916		27,025		
3. 預り金		2,277,528		1,823,387	
顧客からの預り金	2,036,301		1,431,868		
その他の預り金	241,227		391,519		
4. 受入保証金		1,352,497		336,053	
信用取引受入保証金	182,661		287,399		
その他の受入保証金	1,169,836		48,654		
5. 買掛金		406,583		—	
6. 一年以内返済予定長期借入金		200,000		—	
7. 前受金		—		1,972	
8. 前受収益		—		941	
9. 未払金		53,611		8,763	
10. 未払費用		129,104		98,638	
11. 未払法人税等		9,773		13,800	
12. 賞与引当金		99,495		68,250	
13. 預り証拠金		7,953,613		5,443,966	
14. その他		105,802		18,892	
流動負債合計		13,574,507	55.6	10,405,607	57.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		200,000		—	
2. 役員退職慰労引当金		248,250		248,250	
3. 退職給付引当金		8,600		3,300	
4. 長期受入保証金		16,354		16,354	
固定負債計		473,204	1.9	267,904	1.5

区分	第 59 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		第 60 期 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅲ 特別法上の準備金				
1. 証券取引責任準備金	11,507		13,738	
2. 金融先物取引責任準備金	625		1,679	
3. 商品取引責任準備金	520,867		127,133	
特別法上の準備金合計	533,000	2.2	142,551	0.8
負債合計	14,580,713	59.7	10,816,063	59.7
(純資産の部)				
Ⅰ 株主資本				
1. 資本金	1,558,250		1,558,250	
2. 資本剰余金	524,193		524,193	
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
3. 利益剰余金	7,765,364		5,245,143	
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金				
別途積立金	8,630,535		8,630,535	
繰越利益剰余金	△1,125,170		△3,645,391	
株主資本計	9,847,807		7,327,587	
Ⅱ その他有価証券評価差額金	△26,056		△12,421	
純資産合計	9,821,751	40.3	7,315,166	40.3
負債・純資産合計	24,402,464	100.0	18,131,229	100.0

② 損益計算書

区分	第 59 期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		第 60 期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			
	金額(千円)		構成比	金額(千円)		構成比
I 営業収益			(%)			(%)
1. 受入手数料		2,536,004			2,222,766	
委託手数料	796,247			734,755		
引受け・売出し手数料	1,801			26,138		
募集・売出しの取扱手数料	467,578			451,442		
その他の受入手数料	1,270,376			1,010,430		
2. トレーディング損益		405,425			379,261	
株券等トレーディング損益	—			△16,736		
債券等トレーディング損益	417,482			370,298		
その他のトレーディング損益	△12,057			25,699		
3. 金融収益		113,804	100.0		139,654	100.0
営業収益計		3,055,234			2,741,682	
II 金融費用		35,004			54,012	
純営業収益		3,020,229	98.8		2,687,669	98.0
III 販売費・一般管理費						
1. 取引所関係費	478,083			491,661		
2. 人件費	2,028,023			1,809,503		
3. 不動産費	331,867			314,076		
4. 事務費	165,815			151,830		
7. 減価償却費	147,573			69,287		
6. 租税公課	33,188			13,899		
7. 貸倒引当金繰入	5,991			—		
8. その他	346,625	3,537,164	115.7	342,618	3,192,874	116.4
営業利益(営業損失△)		△516,934	△16.9		△505,205	△18.4

区分	第 59 期 (自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日)			第 60 期 (自平成 19 年 4 月 1 日至平成 20 年 3 月 31 日)		
	金額(千円)		構成比	金額(千円)		構成比
IV 営業外収益			(%)			(%)
1. 受取家賃	16,354			16,354		
2. 貸倒引当金戻入	—			3,163		
3. その他	28,124	44,479	1.4	8,149	27,668	1.0
V 営業外費用						
1. 為替差損	3,988			2,666		
2. 事務所移転費用等	—			3,446		
3. その他	7,061	11,050	0.3	12,125	18,238	0.7
経常利益(経常損失△)		△ 483,505	△15.8		△495,775	△18.1
VI 特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入	237,150			415,262		
2. 貸倒引当金戻入	6,373			—		
3. 証券取引責任準備金戻入	6,000			—		
4. 賞与引当金戻入	—			23,687		
5. 退職給付数理計算上の差異	68,072			—		
6. 投資有価証券売却益	94,567			—		
7. その他	4,368	416,532	13.6	—	438,950	16.0
VII 特別損失						
1. 証券取引責任準備金繰入	2,935			—		
2. 金融先物取引責任準備金繰入	361			—		
3. 金融取引責任準備金繰入	—			3,284		
4. 商品先物取引責任準備金繰入	70,488			21,528		
5. 固定資産処分損	30,592			15,771		
6. 投資有価証券売却損	—			5,663		
7. 投資有価証券評価損	—			142,946		
8. 先物取引に関する特別損失	299,726			492,138		
9. 貸倒引当金繰入	—			1,570,103		
10. その他	40,918	445,022	14.5	8,398	2,259,834	82.4
税金等調整前当期純利益		△ 511,994	△16.7		△2,316,659	△84.5
法人税、住民税及び事業税	5,687			6,736		
法人税等調整額	607,488	613,175	20.1	196,824	203,561	7.4
当期純利益(当期純損失△)		△ 1,125,170	△36.8		△2,520,220	△91.9

④ 株主資本等変動計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△1,125,170	7,765,364
事業年度中の変動額								
当期純損失							2,520,220	2,520,220
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純 額)								
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	△2,520,220	△2,520,220
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△3,645,391	5,245,143

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	9,847,807	△26,056	9,821,751
事業年度中の変動額			
当期純損失	2,520,220		2,520,220
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純 額)		13,635	13,635
事業年度中の変動額合計	△2,520,220	13,635	△2,506,585
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	7,327,587	△12,421	7,315,166

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合計
別 途 積 立 金								
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	10,000,000	△1,369,464	8,890,535
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩						△ 1,369,464	1,369,464	—
当期純損失							△1,125,170	△1,125,170
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純 額)								
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△ 1,369,464	244,294	△1,125,170
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△1,125,170	7,765,364

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	10,972,978	130,880	11,103,859
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—		
当期純利益	△1,125,170		△1,125,170
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純 額)		△156,937	△156,937
事業年度中の変動額合 計	△1,125,170	△156,937	△1,282,108
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	9,847,807	△26,056	9,821,751

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>・ 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① トレーディング商品に属する有価証券等 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引	時価法によっております。	なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品有価証券 個別法による原価法によっております。	③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建 物 3 年～47 年</p> <p>器具・備品 2 年～20 年</p> <p>—</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得する資産の減価償却費の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>—</p>

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一時処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金支給規程は平成 17 年 3 月 31 日付をもって廃止しており、同日までの額から当事業年度末までに支給等により取崩された残額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
4. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。
6. 特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 証券取引責任準備金 証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条各号に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第 81 条の規定に基づき、「金融先物取引法施行規則」第 29 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(3) 商品取引責任準備金 商品先物取引またはその受託に関して生じた事故に備えるため、商品取引所法第 221 条の規定に基づき、「商品取引所法施行規則」第 111 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 証券取引責任準備金 証券取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第 40 条に基づく旧証券取引法第 51 条より算出した額を計上しております。</p> <p>(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第 40 条に基づく旧金融先物取引法第 81 条より算出した額を計上しております。</p> <p>(3) 商品取引責任準備金 商品先物取引又はその受託に関して生じた事故に備えるため、商品取引所法第 221 条の規定により算出した額を計上しております。</p>

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

II. 会計方針の変更

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 9,821,751 千円であります。	—
(2) ストック・オプション等に関する会計基準	当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
(3) 金融収支	<p>受取利息・配当金及び支払利息については、従来、それぞれ営業外収益及び営業外費用として処理しておりましたが、主たる事業が従来の商品先物事業から証券事業へと移行したことに伴い、「証券業經理の統一について」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して当事業年度より受取利息及び受取配当金は金融収益として、支払利息は金融費用として処理しております。この変更に伴いまして、営業収益が 40,200 千円増加、純営業収益が 30,262 千円増加、営業損失が同額減少しております。</p>	—

Ⅲ. 表示方法の変更

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
(1) 貸借対照表	前期まで「子会社株式」と表示しておりましたが、当期より「関係会社株式」として表示しております。	—
(2) 損益計算書	受入手数料の表示方法は、従来、「受取手数料」と表示しておりましたが、証券事業に係る受入手数料の割合が商品先物事業に係る受取手数料の割合を上回ったため、「証券業経理の統一について」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して当事業年度より「受入手数料」として表示しております。	—

Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	289,697 千円	303,062 千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	<p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預 金 200,000 千円</p> <p>その他投資(長期性預金) 200,000 千円</p> <p>計 400,000 千円</p> <p>(2) 担保に係る負債</p> <p>1 年以内返済予定長期借入金 200,000 千円</p> <p>長期借入金 200,000 千円</p> <p>計 400,000 千円</p> <p>上記のほかに信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券 902,957 千円を差し入れております。</p>	信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券 1,666,244 千円を差し入れております。

V. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益の内訳

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
委託手数料	796,247	734,755
(株券)	795,234	731,093
〔うち先物〕	116,424	63,419
(債券)	549	879
(受益証券)	464	2,782
引受け・売出し手数料	1,801	26,138
(株券)	1,241	2,933
(受益証券)	0	22,500
(その他)	560	704
募集・売出しの取扱手数料	467,578	451,442
(株券)	546	399
(受益証券)	347,567	38,145
(その他)	2,100	412,897
その他の受入手数料	1,270,376	1,010,430
(株券)	7,963	19,679
(債券)	6,982	0
(受益証券)	14,428	0
(その他)	1,241,001	990,751
受入手数料計	2,536,004	2,222,766
株券	804,986	734,425
債券	355,098	879
受益証券	16,993	83,107
その他	1,358,925	1,404,353

(2) トレーディング損益の内訳

	実現損益	
	平成18年度	平成19年度
株券等トレーディング損益	—	△16,736
(商品有価証券等)	—	—
(デリバティブ取引)	—	△16,736
債券等トレーディング損益	417,482	370,298
(商品有価証券等)	417,482	370,298
(デリバティブ取引)	—	—
その他のトレーディング損益	—	25,699
商品先物売買損益その他	—	25,699
トレーディング損益 計	417,482	379,261

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度
金融収益		
信用取引収益	67,041	76,108
受取配当金	34,662	10,579
受取債券利子	2,194	18,247
収益分配	3,327	6,369
受取利息	2,194	4,964
その他	3,660	23,384
合 計	113,804	139,654
金融費用		
信用取引費用	4,132	10,616
有価証券貸借取引費用	20,933	39,763
支払利息	9,938	3,632
合 計	35,004	54,012

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
取引関係費	478,083	491,661
(支払手数料)	105,097	105,804
(取引所・協会費)	121,804	153,195
(通信費・運送費)	165,009	135,421
(広告宣伝費)	39,737	58,712
(旅費・交通費)	39,228	29,333
(交際費)	7,208	9,195
人件費	2,028,023	1,809,503
(役員報酬)	87,098	106,050
(従業員給料)	1,277,402	1,051,377
(歩合外務員報酬)	152,274	130,629
(退職金)	—	—
(その他報酬給与)	104,689	96,448
(福利厚生費)	291,843	226,317
(賞与引当金繰入)	99,495	68,250
(退職給付費用)	15,222	130,431
不動産関係費	331,867	314,076
(不動産関係費)	293,696	284,316
(器具備品費)	38,171	29,760
事務費	165,815	151,830
減価償却費	147,573	69,287
租税公課	33,188	13,899
貸倒引当金繰入	5,991	—
その他	346,625	342,618
(情報料)	99,299	99,338
(会議費)	11,186	2,531
(車両費)	7,010	9,383
(水道光熱費)	37,921	29,319
(修繕費)	1,639	3
(保険料)	8,755	7,252
(教育費)	8,144	13,677
(電算機費)	156,491	169,170
(雑費)	16,179	11,945
合 計	3,537,164	3,192,874

VI. 1株当たり情報に関する注記（平成20年3月期）

1株当たり純資産額	293円 46銭
1株当たり当期純損失	101円 10銭

VII. 借入金の主な借入先及び借入金額

（単位：千円）

借入先	借入金の種類	借入金額	
		平成19年3月31日	平成20年3月31日
株式会社三井住友銀行 （うち1年内返済予定の長期借入金）	長期借入金	400,000 (200,000)	—
ネットウィング証券株式会社	信用取引借入金	831,705	2,18,415
岡地証券株式会社	信用取引借入金	554	—

VIII. 保有有価証券の状況

- ①トレーディングに係るもの
売買目的有価証券

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（時価）			
	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	資産	負債	資産	負債
株式・ワラント	—	—	—	—
債券	132,898	—	120,560	—
受益証券	—	—	8,789	—
その他	—	—	977,215	—

②トレーディングに係るもの以外
 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		平成19年3月31日			平成20年3月31日		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,099	6,545	4,446	989	3,564	2,575
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,099	6,545	4,446	989	3,564	2,575
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	102,200	95,100	△7,100	237,524	95,109	△142,415
	(2)債 券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	102,200	95,100	△7,100	237,524	95,109	△142,415
合 計		104,299	101,645	△2,654	238,513	98,673	△139,840

(4) 当年度中に売却したその他の有価証券

(単位：千円)

平成19年3月期			平成20年3月期		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
108,990	94,567	—	112,682	—	△5,663

(5) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	19,769	119,769
関連会社非上場株式	45,000	487,460
その他有価証券非上場株式	379,028	223,968

(6) デリバティブ取引の契約等

①平成19年3月期

該当事項はありません。

②平成20年3月期

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する監査法人による監査

①平成19年3月期は会社法第436条第2項1号の規定に基づき、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びその附属明細書について、東陽監査法人の監査報告書を）受けております。

②平成20年3月期は会社法第436条第2項1号の規定に基づき、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びその附属明細書について、監査法人A&Aパートナーズの監査報告書を）受けております。

IX 管理の状況

1. 内部管理の状況と概要

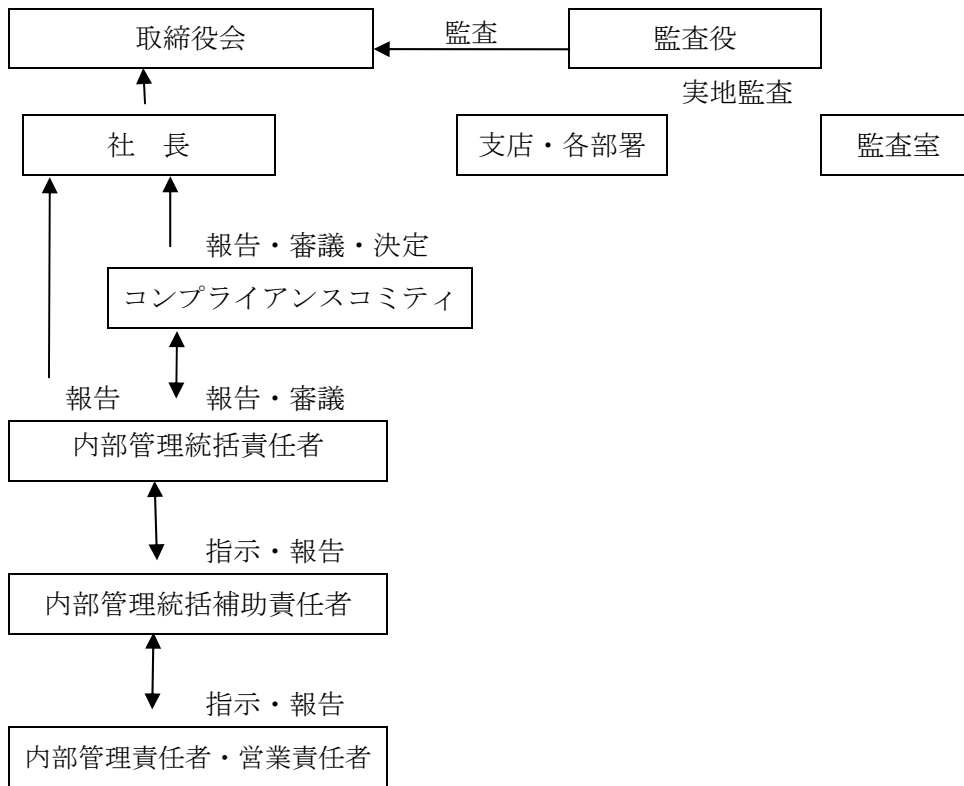
当社では、各本支店に内部管理責任者を配置し、内部管理の徹底を行っております。
内部管理統括責任者及びその下で各支店に内部管理責任者及び営業責任者をおき、コンプライアンス体制を整え、内務管理体制の強化・充実に努めております。
また、コンプライアンスに関する一元的な管理体制を確立するために社長直轄のコンプライアンス委員会として「コンプライアンスコミティ」を組織し、監視、管理を徹底しております。

(1) 内部管理部门の組織と業務分掌

組 織	業 務 分 掌
監査室	<ul style="list-style-type: none">・ 当社の業務全般にわたる監査・ 監査結果の分析、統計及び改善計画のフォロー・ 分掌事項に関するコンプライアンス
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none">・ 証券取引に関する事務管理及びコンプライアンス教育に関する事項・ 売買審査に関する事項・ 顧客管理に関する事項・ 販売商品の法令審査・ コンプライアンスに関する一元管理

委 員 会	内 容
コンプライアンスコミティ	<ul style="list-style-type: none">・ 社長直轄のコンプライアンス委員会であり、コンプライアンスに関する一元的な管理体制を敷く。・ コンプライアンスに関する方針、プログラムの策定、規定の制定、個別重要事項の審議を行う。

(2) 内部管理体制



※独立監査人の監査

	平成19年3月期	平成20年3月期
監査法人の名称	東陽監査法人	監査法人A&Aパートナーズ
監査内容	会社法監査及び分別保管監査	会社法監査及び分別保管監査

2. 分別保管の状況

顧客分別金（平成20年3月末現在）

(1) 顧客分別金信託の状況

	金 額 (百万円)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,063
顧客分別金信託額	2,050
期末日現在の顧客分別金必要額	1,640

(2) 有価証券の分別保管等の状況

① 保護預り等有価証券

	国内有価証券	外国有価証券
株 券	55,986 千 株	10 千 株
債 券	10,726 百万円	11,438 百万円
受益証券	0 百万口	－ 百万口
そ の 他	2,158,208 千 口	723 千 口

② 受入保証金代用有価証券

株 券	9,443 千 株
債 券	27 百万円
受益証券	0 百万口
そ の 他	78,720 千 口

(3) 保管の状況

当社は、保護預り証券について金融商品取引法第43条の2に定める顧客資産の分別保管に関する規定に従って以下の通りお預かりしております。

有価証券種類	当社の保管形態
証券保管振替制度の振替決済に係る保護預り証券	証券保管振替機構で混蔵保管しております。 なお、お客様個々のお預かり分につきましては、帳簿により判別できるよう管理しております。
上記以外の振替決済に係る保護預り証券	日本証券代行との事務委託契約書に基づき証券の保管方法については、自己分および顧客分に分類し日本証券代行の事務所内金庫に分別保管しております。 なお、お客様個々のお預かり分につきましては、帳簿により判別できるよう管理しております。
証券取引所又は日本証券決済株式会社（以下決済会社という）の振替決済に係る保護預り証券	決済会社で混蔵して保管しております。 なお、お客様個々のお預かり分につきましては、帳簿により判別できるよう管理しております。
国債の振替決済にかかる国債証券	当社、日本銀行又は国債の発行者にて保管。 なお、お客様個々のお預かり分につきましては、帳簿により判別できるよう管理しております。
上記以外の保護預り証券	投資信託の受益証券については、投資信託振替制度に基づき証券保管振替機構で混蔵保管しております。 なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
上記以外の保護預り証券 外貨建債券	外貨建債券については、発行者が委託した会社において保管しております。 なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるよう管理しております。
上記以外の保護預り証券 私募債券(通称リス債)	当社において安全確実に保管しております。 なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるよう管理しております。

X 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

連結子会社 一社（非連結子会社2社）

持分法適用会社 一社（持分法に含めていない非連結子会社2社、関連会社1社）

※ 子会社及び関連会社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも重要性が低いため、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 子会社、関連会社の商号、所在地、資本、事業内容等

名称	本店所在地	資本金	事業内容	議決権の 所有割合
IBS Capital Management, Inc.	米 国	19,769千円 (US\$180,000)	商品投資 顧問業	100.0%
みやこインベストメント(株)	東京都中央区	100,000千円	投資助言業	100.0%